

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

期末残高

種 類	2017年度（2018年3月31日現在）			2018年度（2019年3月31日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	39,421	—	39,421	34,537	—	34,537
証書貸付	881,804	3,100	884,905	901,280	2,200	903,480
当座貸越	92,850	—	92,850	103,297	—	103,297
割引手形	8,862	—	8,862	8,897	—	8,897
合 計	1,022,938	3,100	1,026,039	1,048,012	2,200	1,050,212

平均残高

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,240	—	36,240	36,925	—	36,925
証書貸付	862,570	2,511	865,082	882,684	2,727	885,411
当座貸越	76,122	—	76,122	86,588	—	86,588
割引手形	7,227	—	7,227	6,919	—	6,919
合 計	982,161	2,511	984,672	1,013,117	2,727	1,015,844

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	2017年度（2018年3月31日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	108,596	88,387	128,720	82,804	547,470	70,059	1,026,039
うち変動金利	12,216	28,678	47,331	31,821	274,122	57,220	451,391
うち固定金利	96,380	59,709	81,388	50,983	273,348	12,838	574,648

種 類	2018年度（2019年3月31日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	103,486	88,963	131,942	81,998	567,415	76,405	1,050,212
うち変動金利	10,881	26,369	49,185	28,872	295,154	64,213	474,678
うち固定金利	92,604	62,593	82,756	53,125	272,260	12,192	575,534

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
有価証券	645	750
債権	136	176
商品	—	—
不動産	255,125	246,529
その他	20,630	19,551
小計	276,537	267,007
保証	428,891	442,107
信用	320,610	341,097
合 計	1,026,039	1,050,212

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	782	771
その他	267	258
小計	1,050	1,029
保証	1,347	862
信用	147	151
合 計	2,545	2,042

業種別貸出金の状況

(単位 百万円、%)

業種別	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,026,039	100.00	1,050,212	100.00
製造業	75,948	7.40	81,477	7.76
農業、林業	6,871	0.67	6,131	0.58
漁業	708	0.07	362	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,879	0.18	1,222	0.12
建設業	51,471	5.02	52,394	4.99
電気・ガス・熱供給・水道業	3,909	0.38	7,322	0.70
情報通信業	3,928	0.38	4,235	0.40
運輸業、郵便業	18,538	1.81	19,820	1.89
卸売業、小売業	71,365	6.96	73,712	7.02
金融業、保険業	96,432	9.40	95,729	9.11
不動産業、物品賃貸業	156,171	15.22	157,806	15.03
サービス業等	96,778	9.43	93,944	8.95
地方公共団体	132,711	12.93	137,589	13.10
その他	309,324	30.15	318,411	30.32

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
件数 (総件数に占める割合)	50,186 (99.56)	49,272 (99.56)
残高 (総貸出に占める割合)	787,863 (76.79)	801,301 (76.30)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	482,419	47.02	496,031	47.23
運転資金	543,619	52.98	554,180	52.77
合計	1,026,039	100.00	1,050,212	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
消費者ローン残高	290,858	302,439
うち住宅ローン残高	270,294	280,917
うちその他ローン残高	20,563	21,522

特定海外債権残高

該当ありません。

融資業務（単体）

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,140	4,496	△ 644
破綻先債権	619	501	△ 118
実質破綻先債権	4,520	3,994	△ 526
危険債権	16,941	15,003	△1,938
要管理債権	941	337	△ 604
小 計 (A)	23,023	19,837	△3,186
正常債権	1,010,521	1,040,215	29,694
合 計 (B)	1,033,545	1,060,052	26,507
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.23%	1.87%	△ 0.36%

■ 保全の状況（単体）

（2019年3月31日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,496	3,043	1,453	4,496	100.00
破綻先債権	501	282	219	501	100.00
実質破綻先債権	3,994	2,760	1,233	3,994	100.00
(2) 危険債権	15,003	10,232	1,501	11,734	78.21
(3) 小 計 (1) + (2)	19,499	13,275	2,954	16,230	83.23
(4) 要管理債権	337	163	17	181	53.79
(5) 小 計 (3) + (4)	19,837	13,439	2,972	16,411	82.73
(6) 正常債権	1,040,215				
(7) 合 計 (5) + (6)	1,060,052				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先 要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先 正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

・危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

・要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

・正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

■ 銀行法によるリスク管理債権

(連結)

(単位 百万円)

項目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	630	499	△ 131
延滞債権額	21,308	18,837	△2,471
3ヵ月以上延滞債権額	70	37	△ 33
貸出条件緩和債権額	871	300	△ 571
合計	22,879	19,675	△3,204
貸出金に占める割合	2.23%	1.87%	△ 0.36%

(単体)

(単位 百万円)

項目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	619	490	△ 129
延滞債権額	21,306	18,836	△2,470
3ヵ月以上延滞債権額	70	36	△ 34
貸出条件緩和債権額	871	300	△ 571
合計	22,867	19,663	△3,204
貸出金に占める割合	2.23%	1.87%	△ 0.36%

用語解説	
破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比 (単体)

(単位 百万円、%)

業種別	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,867	2.23	19,663	1.87
製造業	3,412	0.33	2,407	0.23
農業、林業	118	0.01	91	0.01
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	205	0.02	135	0.01
建設業	3,701	0.36	2,977	0.28
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	54	0.01	46	0.00
運輸業、郵便業	365	0.04	502	0.05
卸売業、小売業	3,218	0.31	3,456	0.33
金融業、保険業	1	0.00	0	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,485	0.15	1,017	0.10
サービス業等	5,136	0.50	4,556	0.43
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,167	0.50	4,471	0.43

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（2007年11月改定）に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

融資業務（単体）

貸倒引当金等の状況 〈連結〉

(単位 百万円)

区分	2017年度 (2018年3月31日現在)	2017年度中の増減	2018年度 (2019年3月31日現在)	2018年度中の増減
貸倒引当金	4,732	△ 812	4,442	△ 290
一般貸倒引当金	1,483	△ 584	1,387	△ 96
個別貸倒引当金	3,249	△ 227	3,055	△ 194
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区分	2017年度 (2018年3月31日現在)	2017年度中の増減	2018年度 (2019年3月31日現在)	2018年度中の増減
貸倒引当金	4,595	△ 785	4,311	△ 284
一般貸倒引当金	1,414	△ 568	1,325	△ 89
個別貸倒引当金	3,181	△ 217	2,986	△ 195
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

自己査定・保全の状況と開示債権（単体） (2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	501	282	219	100.00%	破産更生等債権	4,496	破綻先債権	490	
実質破綻先	3,994	2,760	1,233	100.00%			延滞債権	18,836	
破綻懸念先	15,003	10,232	1,501	78.21%	危険債権	15,003	3ヵ月以上延滞債権	36	
要注意先	(うち 要管理債権)	(337)	(163)	(17)	(53.79%)	要管理債権	337	貸出条件緩和債権	300
	要管理先	390	216	17	59.87%			小計	19,837
	その他の要注意先	109,201				正常債権	1,040,215		
正常先	930,690								
合計	1,060,052				合計	1,060,052			

不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区分	2017年度	2018年度	増減額
不良債権処理額	417	441	24
貸出金償却	417	437	20
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
債権等売却損	0	3	3